

【契約の概要調書】

(契約件名) 気象情報伝送処理システムの制作及び気象庁情報システム基盤等への導入調整並びに保守			
契約の概要			
気象庁は、台風や大雨、地震、津波等による災害の防止・軽減、及び航空機や船舶の安全な運航に必要な気象情報の提供を使命としており、気象情報伝送処理システムは、気象情報の作成、収集・編集、中継、提供の根幹を担う情報処理システムである。 現在稼働中の気象情報伝送処理システムは整備後（令和2、3年運用開始）長期間が経過し、ハードウェア、OSの更新に伴う、ソフトウェア、ミドルウェアのEOL、サポート終了対策のため、別途調達する気象庁情報システム基盤及びガバメントクラウドに本仕様で制作したアプリケーションプログラムを搭載する。 ・納入期限及び保守期間			
年度	内訳	納入期限	保守期間
令和7年 (2025年) 度	・基本設計書 ・詳細設計書 ・ソフトウェア製品ライセンス	令和8年 (2026年)3 月26日	-
令和8年 (2026年) 度	【令和9年(2027年)2月運用開始分】 ・業務処理ソフトウェア （1）基幹系システム （2）管理系システム （3）提供系システム （4）開発評価環境 ・システム構築 （1）システム基盤（清瀬） （2）ガバメントクラウド（メイン、DR）	令和9年 (2027年)1 月29日	令和9年(2027年)2月1日～ 令和12年(2030年)3月31日
	【令和9年(2027年)3月運用開始分】 ・業務処理ソフトウェア （1）基幹系システム （2）管理系システム （3）提供系システム ・システム構築 （1）システム基盤（大阪）	令和9年 (2027年)2 月26日	令和9年(2027年)3月1日～ 令和12年(2030年)3月31日
・作業場所及び資料提出先 気象庁情報基盤部情報通信基盤課データネットワーク管理室（東京都港区） 気象庁情報基盤部情報通信基盤課システム運用室（東京都清瀬市） 大阪管区気象台（大阪市中心部）			
注意点等			
・本調達は、「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」が定義するプロジェクトに該当する。よって、本調達の設計・導入・保守は、政府ガイドラインに準拠して行う。 ・参加方式確認書類の提出期限 令和7年3月31日（月） 17時まで ・総合評価落札方式 ・電子入札対象案件 ・電子調達システムのURL及び問い合わせ先 調達ポータル https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/			

電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-000-683

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（GEPS）で行う対象案件です。

令和 7 年 2 月 17 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 小林 豊

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第 11 号

1 調達内容

（１）品目分類番号

① 14、① ② 71、27

（２）調達件名及び数量

① 気象庁情報システム基盤（１期）の製作及び借用（リース）・購入・取付調整・保守並びに運用支援 1 式（電子調達システム対象案件）

② 気象情報伝送処理システムの制作及び気象庁情報システム基盤等への導入調整並びに保守 1 式（電子調達システム対象案件）

(3) 調 達 件 名 の 特 質 等 仕 様 書 の と お り

(4) ① 借 用 期 間 仕 様 書 の と お り

た だ し 、 支 出 負 担 行 為 担 当 官 は 、 法 令 及 び
予 算 の 範 囲 内 で 当 該 借 用 期 間 を 変 更 す る こ と
が あ り 得 る 。

② 履 行 期 間 仕 様 書 の と お り

(5) ① 借 用 場 所 仕 様 書 の と お り

② 履 行 期 限 仕 様 書 の と お り

(6) 入 札 方 法 落 札 決 定 は 総 合 評 価 の 方 法 を も
っ て 行 う の で 、 総 合 評 価 の 為 の 性 能 、 機 能 、
技 術 等 に 関 す る 書 類 を 提 出 す る こ と 。

上 記 1 (2) の 件 名 の 納 入 に 要 す る 一 切 の
諸 経 費 を 含 め た 総 価 で 行 う 。 落 札 決 定 に 当 た
っ て は 入 札 書 に 記 載 さ れ た 金 額 に 当 該 金 額 の
10 % に 相 当 す る 額 を 加 算 し た 金 額 (当 該 金 額
に 1 円 未 満 の 端 数 が あ る と き は 、 そ の 端 数 金
額 を 切 り 捨 て る も の と す る 。) を も っ て 落 札 価
格 と す る の で 、 入 札 者 は 、 消 費 税 及 び 地 方 消
費 税 に 係 る 課 税 事 業 者 で あ る か 免 税 事 業 者 で
あ る か を 問 わ ず 、 見 積 も っ た 契 約 金 額 の 110
分 の 100 に 相 当 す る 金 額 を 入 札 書 に 記 載 す る

こと。

- (7) 電子調達システム (GEPS) の利用 本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。) 第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。

- (3) ① 令和 4 ・ 5 ・ 6 年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格) 「物品の製造」「物品の販売」又は「役務の提供等」において「 A 」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、入札書提出期限までに、令和 7・8・9 年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

② 令和 4・5・6 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

ただし、入札書提出期限までに、令和 7・8・9 年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。

（４）予決令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）

（５）入札説明書の交付を受けた者であること。

（６）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

（７）気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(8) ① 本 公 告 に 示 し た 物 品 を 第 三 者 を し て 貸 付 け
し よ う と す る 者 に あ っ て は 、 当 該 物 品 を 自 ら 貸
付 け で き る 能 力 を 有 す る と と も に 、 第 三 者 を し
て 貸 付 け で き る 能 力 を 有 す る こ と を 証 明 し た
者 、 借 用 物 品 に 係 る メ ン テ ナ ン ス の 体 制 が 整 備
さ れ て い る こ と を 証 明 し た 者 で あ る こ と 。

(9) 本 業 務 に お け る 情 報 保 全 に 係 る 履 行 体 制 に
関 す る 資 料 を 担 当 部 局 へ 提 出 し 、 入 札 書 の 提
出 期 限 ま で に そ の 同 意 を 得 て い る こ と 。

(1 0) 競 争 参 加 資 格 の 申 請 の 時 期 及 び 場 所 「 競
争 参 加 者 の 資 格 に 関 す る 公 示 」 (令 和 6 年 3
月 2 9 日 付 官 報) に 記 載 さ れ て い る 時 期 及 び 場
所 で 申 請 を 受 け 付 け る 。

3 入 札 書 の 提 出 場 所 等

(1) 入 札 書 の 提 出 場 所 、 契 約 条 項 を 示 す 場 所 、
入 札 説 明 書 の 交 付 場 所 及 び 問 い 合 わ せ 先
〒 1 0 5 - 8 4 3 1 東 京 都 港 区 虎 ノ 門 3 - 6 - 9
気 象 庁 総 務 部 総 務 課 調 達 管 理 室 第 一 契 約 係
安 藤 美 樹 電 話 0 3 - 6 7 5 8 - 3 9 0 0
内 線 2 5 1 4

(電 子 デ ー タ で の 配 布 の 為 、 C D - R を 持 参

すること。)

(2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

- ・ 調達ポータル

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

- ・ 電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-000-683

(3) 電子調達システムによる入札書類データ

(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等の受領期限

令和7年3月31日 17時00分

(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入

札、郵送等による入札書の受領期限

① 令和7年5月22日 16時00分

② 令和7年5月22日 14時00分

(5) 開札の日時及び場所

① 令和7年5月23日 16時00分

② 令和7年5月23日 14時00分

気象庁8階入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する

者は、入札書類データ（証明書等）のほかに
契約担当官等の交付する入札説明書に基づ
く当該物品の仕様データ等を作成し、所定の
受領期限までに入札書類データとともに上
記3(2)に示すURLに電子調達システム
を利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、

契約担当官等の交付する入札説明書に基づ
く当該物品の仕様を記載した書類を作成し、
これを必要な証明書とともに所定の受領期
限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開
札日の前日までの間において契約担当官等
から提出書類に関する説明を求められた場
合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格

の無い者のした入札、入札に関する条件に違

反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引きの秩序を乱すおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価

格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申し込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

(9) 本調達は、令和7年度予算の成立を条件とする。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : KOBAYASHI Yutaka,
Director-General of Administration
Department, Japan Meteorological Agency

(2) Classification of the products to be
procured : ① 14, ① ② 71, 27

(3) ① Nature and quantity of the products
to be leased : The JMA Information
System Infrastructure, 1 set

② Nature and quantity of the products
to be purchased : The Communication and
Processing System for Meteorological In

formation System (Software), 1 sets

(4) ① Lease period : as per the

Specifications

② Fulfillment period : as per the

specifications

(5) ① Lease place : as per the specifications

② Fulfillment place : as per the

specifications

(6) Qualification for participating in the

tendering procedures : Suppliers eligible

for participating in the proposed tender

are those who shall

(a) not come under Article 70 of the

Cabinet Order concerning the

Budget, Auditing and Accounting.

Furthermore, minors, Person under

Conservatorship or Person under

Assistance that obtained the consent

necessary for concluding a contract

may be applicable under cases of

special reasons within the said clause

(b) not come under Article 71 of the
Cabinet Order concerning the Budget,
Auditing and Accounting

(c) ① Have Grade A "Manufacturing",
"Selling", "Offer of services etc" in
terms of the qualification for
participating in tenders by Ministry
of Land, Infrastructure, Transport
and Tourism

(Single qualification for every
ministry and agency) in the fiscal
years 2022/2023/2024, and have
qualification for participating in
competition of the
Kanto・Koushin-etu region

② Have Grade A "Offer of services etc"
in terms of the qualification for
participating in tenders by Ministry
of Land, Infrastructure, Transport and
Tourism (Single qualification for
every ministry and agency) in the

fiscal years 2022/2023/2024, and have
qualification for participating in
competition of the
Kanto・Koushin-etu region,

(d) Meet the qualification requirements
which the Obligating Officer may
specify in accordance with Article
73 of Cabinet Order.

(e) ① Prove to have the ability to
lease the products concerned by
themselves and by a third party,
should the products requested through
this notice leased by a third party,
prove to have prepared a system to pr
ovide maintenance for the lease produ
cts.

(7) Time-limit for tender :

① 16:00 22 May 2025

② 14:00 22 May 2025

(8) Contact point for the notice : ANDO Miki,
First Contract Section, Office of

Procurement, General Affairs Division,
Japan Meteorological Agency, 3 - 6 - 9
Toranomon, Minato - Ku Tokyo 105 - 8431
Japan TEL 03 - 6758 - 3900 Ext. 2514